

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	日本放送協会 名古屋放送局
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市東区東桜 1－1 3－3
工場等の名称	日本放送協会 名古屋放送局
工場等の所在地	名古屋市東区東桜 1－1 3－3
業 種	情報通信業
業務部門における 建築物の主たる用途	その他
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	放送事業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公 表 期 間	令和4年7月26日 ～ 令和7年3月31日		
公 表 方 法	○	掲示 閲覧	（場 所） NHK名古屋送局（要お問合せ）
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	（電話番号） 0 5 2－9 5 2－7 2 8 2 経営管理センター 人事総務		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

NHK環境経営アクションプランをもとに以下3つの取り組みを進め、NHKは放送事業者として、みずからも二酸化炭素等の削減に向けた取り組みを加速させるとともに、放送やイベントなどを通じて環境問題に関する情報発信や地域と一体となった環境活動に一層取り組み、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

- 1：エネルギーを減らす
- 2：エネルギーを選ぶ
- 3：エネルギーを作る

別添参照 「NHK環境経営アクションプラン 2021-2023年度」

(2) 地球温暖化対策の推進体制

日本放送協会 総務局による環境経営

↓

↓

↓

名古屋放送局 経営管理センター 人事・総務

↓

・環境に関する局内への情報発信

経営経営タスクフォース

- ・環境経営プロジェクトとして様々な職種の職員による環境意識向上への取り組み

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3,012	t-CO ₂
① （温室効果ガス 除く 炭素換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3,012	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排出量	0.2124	t-CO ₂ / 0	0.206	t-CO ₂ / 0	3.0	%

（2）目標設定の考え方

温室効果ガス排出量を年間1.0%ずつ削減し、3年間で3%の削減を目指す。 2022年度より社内での電力はCO2フリーとなり、排出量は、取材用の自動車、営業車、ガス利用のみとなった。事件事故の取材などにより車のガソリン量は調整しにくいものであるが、目標にむけ努力する

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

[illegible]

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

○各種イベントや番組で地球温暖化対策活動の周知と実施

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

○ニュース番組等でのPR